

バイデン移民政策の躓き - ワシントン・エリートが見えなかった現実

I. はじめに

ニューヨークタイムズのニューヨーク批判。

日本から見え難い。実はウクライナより注目される移民問題。

12月26日、ニューヨークタイム誌の一面を、ニューヨーク市内に溢れる非合法移民¹の記事²が飾った。

2022年4月、最初の6名が市に到着。その後、市の対応が後手に回る中、同年8月にはその数が6,000、10月には12,000、23年1月には27,000、5月には72,000、そして足元の累計は150,000。入札も経ていない業者への高値発注が市の財政を圧迫。非合法移民の就労許可取得に向けた支援も少なく、移民たちが（一時滞在が前提の）シェルターからなかなか出ていけない。勢いシェルターがバンク状態となり、市長は急場しのぎに移民を州の北部地域やカナダに送り付ける。断りもなく移民を押し付けられた地域から怒りの声上がる。バイデン政権が就労許可の目途もなく大量の移民を受け入れた点や、共和党の妨害（従ってバイデン大統領が思う様に動けない）を指摘する記述はあるが、記事はニューヨーク市やアダムス市長への批判のトーンを感じさせる³。国外からの非アメリカ人の流入が多く、受入場所が対応しきれない問題に就いて、一市長を批判する発想は新鮮であり、興味深く読んだ。

当地ではこの数カ月に亘って注目を集めているこの問題。地続きの国境を持たず、移民が押し寄せたことのない日本では理解され難いのであろうか。大きく取り上げられて来なかった。寧ろ注目されるのは、ウクライナ支援の追加予算案⁴成否であり、その中で、議会共和党が移民規制を人質にし、バイデン政権のウクライナ支援を阻害している。そんな指摘が多かった。移民問題が単独で注目される様になったのは12月27日のブリンケン国務長官以下のメキシコ訪問以降の様に思う⁵。

一方、当事者であるアメリカは真剣だ。上の「移民問題が人質になってウクライナ支援が滞っている」という整理とは逆で、

「ウクライナ支援という一回きりの財政支出の為に、移民問題を恒久的に変えようとするバイデン政権の政策転換。」への批判も強い。顧みれば、国境に、国内に、非合法移民が溢れ、それへの対策が機能していない責任は、その多くを政権に問われるべきだろう。

就任以来、大統領はこの問題に積極的に取り組む姿勢を見せてきた。就任当日、聖域都市への補助金差止令廃止⁶・若年移民に対する国外強制退去延期措置の再承認⁷・特定国対象の入国禁止の取消⁸・国境の壁建設中止⁹等、矢継ぎ早に命令・覚書・布告を発布。こうした移民問題に係る大統領指令（Executive Actions）数累計は既に500を超え、トランプ政権4年の発布数472を上回る¹⁰。大統領独自の判断でここまで剛腕を振るった結果、連邦政府が手に負えない人数の移民が殺到し、合衆国の各所が、その対処に苦慮する事態になっている。ホワイトハウスの責任を問う声があがるのは不思議ではない。

ウクライナと移民の抱き合わせ問題で、「『一石二鳥』を狙った心算が、『二兎を追う者一兎をも得ず』になった¹¹」、という批判がバイデン大統領に向けられる。それもそのはず。ウクライナ支援予算と国境（移民）対策予算¹²（140億ドル）を抱き合わせて要求し、こうなる様に水を向けた¹³のはホワイトハウスだ。それに乗った共和党が厳しめの移民規制（後述）を持ち出すのに対して「譲歩する準備がある」と言う¹⁴。これでは、自党の議員から「トランプ時代にタイムスリップした様だ」「我が党出身の大統領。然も大統領候補時代にはあんなにいきり立ってトランプ政策に反対した人間が、極端にトランプ的な反移民政策をぬけぬけと提案してくるのは到底納得できない¹⁵。」と言われても致し方ないだろう。

一方、ウクライナ・移民の抱き合わせ予算案¹⁶が、何らかの形で成立し、厳しい移民規制が導入された場合を想定する。後述するが、こうして共和党を巻き込むことが、バイデン大統領にとって（選挙に）都合良く働く可能性も出て来る。移民問題では躓いたが、それを上手に凌いで選挙を乗り切る。こうした政権側のダメージ・コントロールが何処まで機能するか。移民問題をウェッジ・イシューと捉えて民主党の分断を図る共和党の戦術が奏功するか。移民問題の解決は先が見えないが、政治エ

リート達の興味はそこにはなく、血道を上げる対象は選挙の勝ち負けが中心だ。それが2024年の現実である。

本稿では、移民問題の現状と、問題が生じた背景、その対処次第から推察される政治的な含意に就いて考察する。

II. 殺到する人々

本稿に於ける主要用語の定義

国土安全保障省等が公表している内容を踏まえ、本稿で以降用いる用語の定義を以下の通り行う。

遭遇 (Encounters) : 国土安全保障省の税関国境警備局 (Custom and Border Protection: CBP) が、非合法に越境入国した非アメリカ人に遭遇すること。この遭遇の後、「拘束」・「入国不能」・「追放」三種の何れかの対応が採られることになる。この内、「拘束」「入国不能」は Title 8¹⁷という移民関連の法典に、「追放」は Title 42¹⁸という公共衛生に係る法典に基づいて、CBP が非合法移民を取り扱うことを指す。

拘束 (Apprehensions) : 遭遇した非合法移民を、物理的に拘束したり、一時的に拘留 (Detention) したりすること。この「拘束」は更に国外への「強制退去」と、国内への「保釈」に細分される。ニューヨーク市等のアメリカ各地に流入している非合法移民は、「保釈」された者である。

強制退去 (Deportations) : 入国し、拘束された後で、滞在が認められなかった非合法移民を出身国¹⁹に送還すること。強制退去となった者の記録は管理され、再度非合法で入国し CBP と遭遇した場合、罪が重くなっていく。

保釈 (Releases) : 拘束された後、国内難民認定²⁰の申請を行い、バックグラウンド・チェック等を通過した者が対象。将来、国内難民認定に向けてのインタビュー等への出頭 (後述するが、足元では何年も先になる場合がある。) を約すことで、アメリカ国内に解放される。

入国不能 (Inadmissibles) : 正規の入国経路で入国申請する等、拘束されはしないが、入国を認められずに出身国に送還される、或いは自主的に申請を取り下げて帰国する場合を指す。

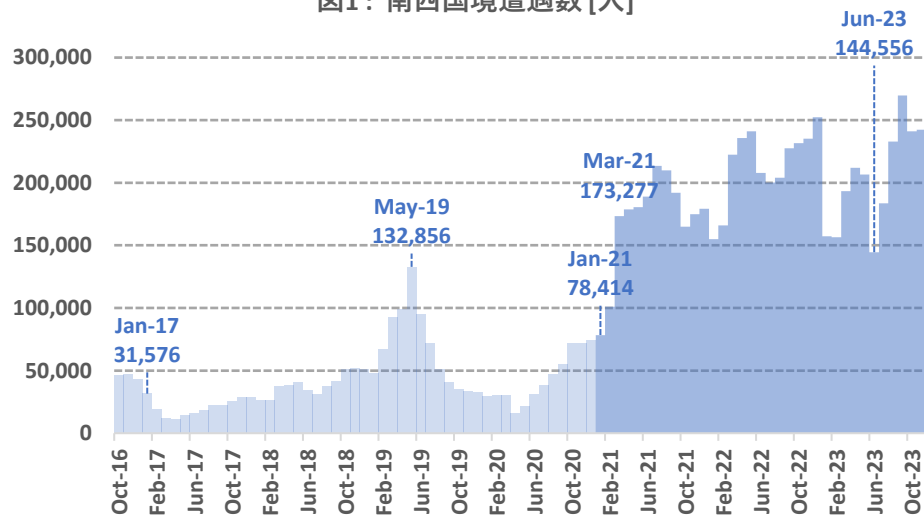
追放 (Expulsions) : 非合法移民が CBP と遭遇し、即時に国外に追放されるケース。コロナ感染防止目的の期間限定の措置

バイデン政権下で急増した非合法移民数。

で、23年5月で終了。強制退去と異なり、国内難民認定の申請の機会是与えられず。追放先も出身国である必要はなく、越境の直前の国となる場合が殆ど。追い払うだけなので非合法越境の記録が残らず、何度も越境を試みる者も出ていた。

最初に遭遇数（=どれくらい移民がやって来たか）を概観する。図1は南西国境（メキシコ国境）の遭遇数推移を示す。色の濃い部分がバイデン政権である。オバマ・トランプ政権時より明らかに数値が上がっている。トランプ政権下、一時期スパイクしたが、それもバイデン政権下のボトムに及ばない。

図1：南西国境遭遇数[人]



(出所：国土安全保障省税関国境警備局)

バイデン政権の非合法移民フレンドリーな政策が関連している。

急増の理由はバイデン政権の政策に起因するところ大だろう。

勿論、非合法移民出身国の、個別の理由もある。拙稿「バイデン政権 2 年間の 移民政策」にも書いたので詳細は避けるが、2021 年は北部三角地帯（グアテマラ・ホンジュラス・エルサルバドル）からの人数が急増。2022 年は景気回復で同地帯からの流入が落ち着く一方、キューバ・ハイチ・ニカラグア・ベネズエラからの移民数が急増した。この変遷を見れば、各々の国の事情が移民数に影響を及ぼしていると考えて良いだろう。

一方、図1の通り、トランプ政権発足時に数値が減少し、バイデン政権時に急増したことを鑑みれば、政権による違いは無視できない。前章の通り、バイデン政権は発足当日から積極的に移民に寛容な政策を打ち出した。政権の喫緊重要課題²¹の一つに移民政策が挙げられ、「移民を歓迎し家族分散を止める」と

実はトランプ政権より多くの非合法移民を追い払っていた。問題は、追い払う以上に多くの人を「招いて」しまったこと。

明言された。それを見聞きした人々がアメリカへの入国可能性が高まったと判断し、国境に向かった可能性は高いだろう。

勿論バイデン政権も移民急増を傍観していた訳ではなく、多くを追放した。

図1の通り、2021年1⇒3月の倍増には、バイデン政権も腰を抜かしただろう。当初は撤廃を謳っていた Title 42²²措置＝（上で述べた「追放」）を継続させ、押し寄せる移民を問答無用に追い返した。図2と3はトランプ後半2年間とバイデン前半（23年3月まで）の、国境での遭遇数と、追放数をまとめたものだ。追放者の実数でも割合（追放者÷遭遇捕捉者、トランプ：47.4%、バイデン：50.9%）でもバイデンが追放した人数がトランプのそれを上回る。それが、選挙キャンペーン中にバイデンが標榜した、移民重視のやり方だったかどうかは議論を呼ぼうが、流入抑制の努力をしていたことが分る。

ただ、多くのアメリカ国民が目にするのは、国外に「追放」した人数やその割合ではなく、追放されずに国内に「保釈」された人数だ。これが圧倒的に多いバイデン政権の旗色が悪いのは当然だ。即ち、政権発足当時に非合法移民を歓迎する立場を明確にしてしまい、追放する以上の人々が来るように仕向けてしまったこと、それを即時に止めることが出来なかったこと等の、初動の不味さが今の混乱を招いたと言える。

図2：トランプの24ヵ月実績

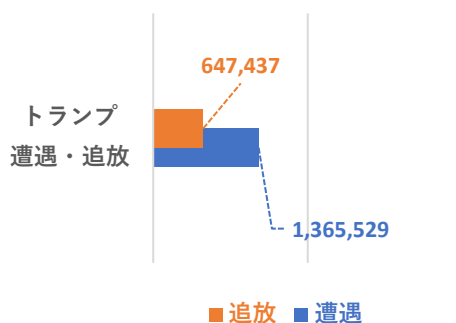
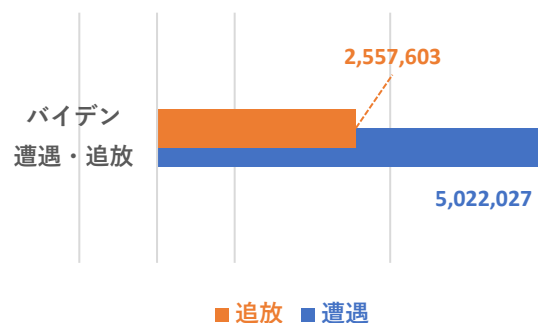


図3：バイデンの26.3ヵ月実績



（出所：Cato Institute）

コロナ感染理由の追放が出来なくなり、国内への保釈が増えた。

前節の通り、遭遇数の増加に押され、アメリカ国内への保釈 (Release) 数が急増したことが、国内の混乱を招いている。

図4は、図1の右側部分（主にバイデン就任後）を抜き出して、CBPと遭遇した者がどの様に処置されたかを示す。オレンジ

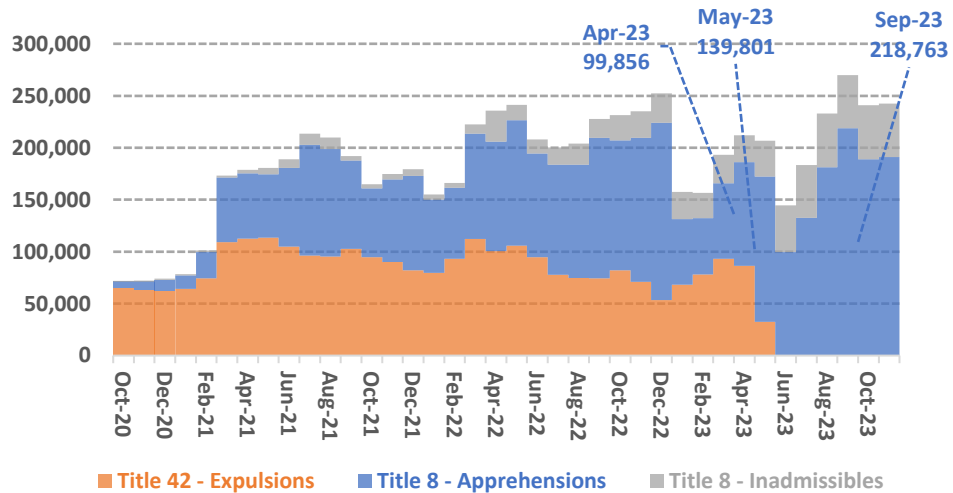
ジ色は、捕捉直後に**追放 (Expulsions)** となった数。灰色は、**入国不能 (Inadmissibles)** となった数である。

ブルー (拘束) の一部は拘留施設に拘留 (Detention) されているが (1%未満²³)、殆どは一時的に拘束された後に、**アメリカ国内に保釈 (Release)** されている。

これで判る通り、バイデン政権は当初、Title 42²⁴で**追放するケース**と Title 8²⁵で国内に**保釈するケース**を併用してきた。

ところが 23 年 5 月のパンデミック終了宣言で、コロナ前提だった Title 42 が使えなくなった (コロナを理由に即時の追放が出来なくなった) 後は、Title 8 のみに依拠することとなり、以降は**国内保釈の人数**が増加した。

図4：拘束者数権限別区分 [人] (積上グラフ)



(出所：国土安全保障省税関国境警備局)

増加著しい国々に国別上限を設定。合法に入国できる道を開くことで非合法移民を抑えようとした。でもあまり機能せず。

2022 年の CHNV 各国からの移民急増を受け、バイデン政権は国別移民受入上限を設けたが、長くはもたなかった。

上で、2022 年にキューバ・ハイチ・ニカラグア・ベネズエラ (CHNV) からの非合法移民が急増したと述べた。バイデン政権は今年 1 月 5 日²⁶、この対処の為に、ウクライナ等に適用した臨時入国許可の仕組みを用い、CHNV 各国からの一定数の移民を受入れ、更に就労の道を開く制度を発表した。

受け入れる人数の上限は四ヶ国合算で 30,000 人/月。滞在期間は 2 年間とされた。この受入れの条件は以下だった。

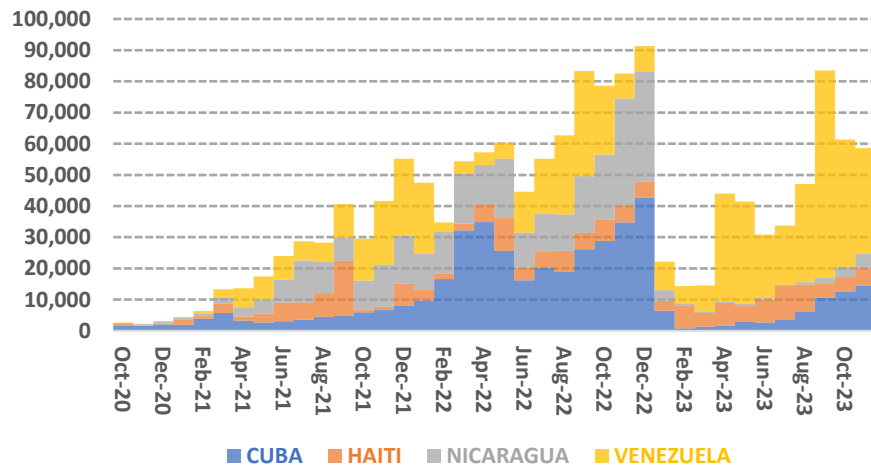
- 一定以上の所得のある米国のスポンサーがいること。

- バックグラウンド・テストを通過していること。
- 米国移民局アカウントへの生体情報提供と、麻疹・急性灰白髄炎・コロナのワクチン接種済であること。
- CBP のアプリを通じた事前旅行許可の取得、パスポート所持、自費で空路でアメリカ入国すること。

こうして入国した者は、2年間に亘ってアメリカに合法に滞在し、更に就業許可を申請し承認されれば合法に職に就くことが出来る仕組みだ。これらの条件を満たせず、手続きを経ない者は対象外であり、非合法越境を試みて、強制退去させられた者は、以降5年間、上の条件達成如何に関わらず申請が出来ない条件とされた。また、この制度導入と同時に、メキシコは30,000人/月を上限に、アメリカから強制退去させられた四ヶ国出身者を受け入れることに合意した²⁷。

一定数の合法移民を受け入れるこの仕組みは、一時期は機能し、今年前半のCHNVからの非合法移民は激減する。だが、月に30,000人の上限に対して、今年5月までで1,500,000の申請が出される事態²⁸となった。未処理の申請が積み上がる事態が見えた辺りから、これら四ヶ国、特にベネズエラからの非合法移民が増え始める(図5)。

図5: CHNV出身移民の遭遇数[人]



(出所: 国土安全保障省税関国境警備局)

CHNV 以外の方策も機能せず。非合法移

CHNV 諸国への Quota 以外にも、バイデン政権は非合法移民を抑制する施策²⁹を試みているが、これも機能していない。

民はワンチャンスに賭け始める。

ここでは、米国法に則った手続き・アプリによる CBP との面談予約・通過国での難民認定拒絶、の条件を設け、これを満たさない者は強制退去前提となる³⁰仕組みを導入した。だが、大量に押し寄せる移民によって、こうした規制も機能しなくなる。（CBP アプリで予約しても、面談時期が何カ月も先になる状態³¹。）アプリ経由の面談を待っても先が見えない非合法移民は、兎も角国境を乗り越えて、CBP のオフィサーに遭遇（有体と言えば、強引に出頭）し、拘束され、アメリカ国内に保釈される可能性に賭ける様になった。

勿論、アメリカ政府の方針にそぐわないことをやるので、強制退去のリスクは高くなる。Title 42 の追放と異なり、拘束されれば CBP がその者のアイデンティティを確認し、同じ者が再度非合法越境して捕まれば罪が重くなっていく。一方、上で述べてきたことを見れば、バイデン政権が非合法移民を厳格に取り締まったり、端から強制退去させる腹積もりを持っていないことは明らかだ。政権の見積ミスでアプリもパンクしてしまっている。縦しんば CBP のオフィサーに捕まっても、相応の確率で保釈、詰まりアメリカに入国できるだろう。そのチャンスに非合法移民達が賭けている。そして相応の割合で成功してしまっている。それが今の問題の実態であろう。

遭遇数が増えているのに、拘留キャパシティを削ろうしてきたバイデン政権

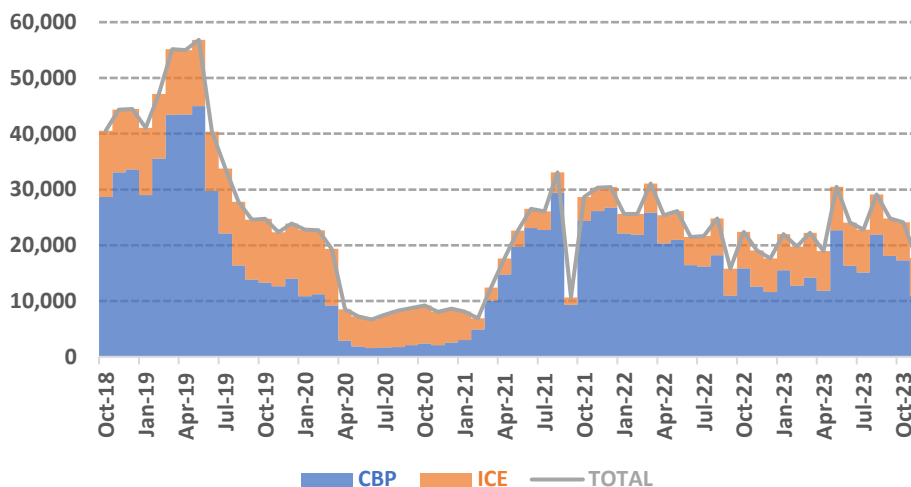
バイデン政権は、越境してきた非合法移民を余り拘留しない方針を採った。勢い、国内への保釈数が増加した。

非合法移民が CBP と遭遇すると、そこで国内難民認定の申請をすることになる。その際、自国での政治的理由や差別等による命の危険（Credible Fear）の有無等、難民認定申請に係る質問をされる。更にバックグラウンド・チェックも受ける。何らかの問題があり、強制退去となれば、出身国に送り返されることとなる。それ以外、アメリカ国内に保釈である。手続きの間、原則、非合法移民³²は指定の施設に拘留（Detention）されることとなる³³。トランプ政権時代にはこの拘留施設の状態の悪さが問題視されたわけだが、バイデン政権はそれに対処する為に、拘留施設のキャパシティを縮小する（同時に、拘留される人間により良い環境を提供する）方針を採った。2022 年からは家族の拘留を止め、単身の成人のみに限る様にした³⁴。その結果、拘留される人数が、遭遇数が増えたにも関わらず減少することとなった。それを表すのが図 6 だ。（拘束する担当局毎

に区分。CBP と、移民・関税執行局：U.S. Immigration and Customs Enforcement: ICE。)

こうして、拘留施設のキャパシティは節約され、人間的な環境にはなったのかも知れない。一方、国境で非合法移民と相対する CBP の目線から見ればどうだろうか。来る日も来る日も、越境してくる人の受け入れ可否を判断せねばならない。移民が、本当に命の危険に晒されていて、国内難民認定の申請に相応しいかどうか。CBPに「遭遇」してくる全員が等しく「国に帰れば命が危うい。子供が病気で命にかかわる。」と主張する。毎日一万人が押し寄せる中で、一時留め置く施設は縮小し、ワシントンからは拘留人数の減少を推奨される。ではどうするか。比較的緩い判断で、国内に保釈してしまうインセンティブが働いたとしても不思議ではない。そういう疑問を持たれても仕方ないのではないか。

図6：担当局別新規拘留者数（日平均/人）



(出所：国土安全保障省税関国境警備局)

次に出頭するのは
2031年

今の状態でアメリカ国内に保釈された非合法移民は、一回保釈されれば、国内難民認定審査まで何年もの待機期間がある。その間の就業も可能だ。これではみんなが国境を目指すだろう。

保釈された（＝無事にアメリカに入国できた）非合法移民達は、将来の国内難民認定手続（インタビュー等）を待つことになる。想像に難くないが、大量の移民が押し寄せ、事案が積み上がった結果、次の手続きまでに大変な時間が掛かる。今月、コロンビアからテキサスのエル・パソ経由入国した非合法移民

の女性が指示された出頭日は2031年³⁵だ。その8年間、こうした非合法移民は何をするのか。

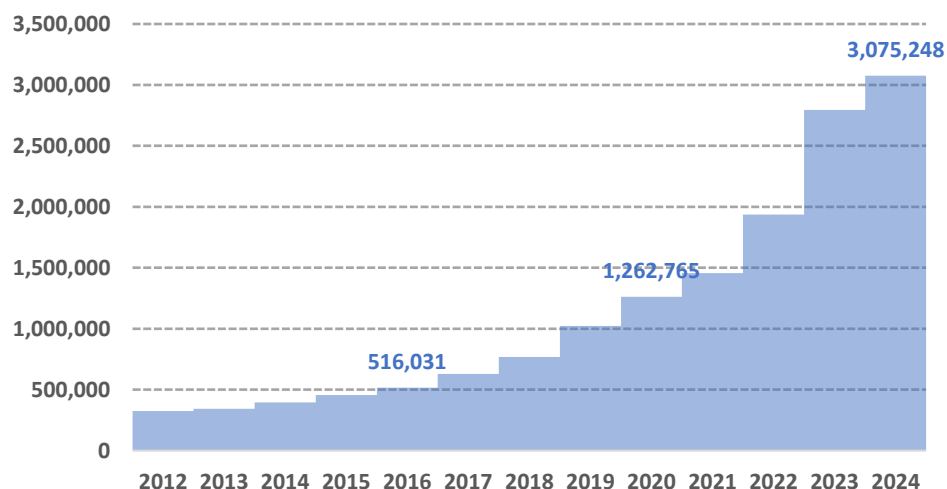
アメリカで合法に就職するのである。

こうした非合法移民は、難民認定の申請を提出し、150日間の待機期間を経ると、就業許可の申請が可能であり、早ければ難民認定申請から180日で、アメリカで合法に仕事に就くことが出来る³⁶。バイデン政権はこの就業許可の有効期間を2年から5年に延長した³⁷。これは何を意味するか。

首尾よく非合法に越境し、CBPに拘束され、国内難民認定の申請を行い、5カ月後に就業許可の申請が出来、その1カ月後に許可が下りたら。そこから5年間は合法にアメリカで就業できる。その後5年経っても出頭期日に至らなければ（例えば上の例の様に就頭日が2031年だったりしたら）、就業許可は更に5年延長可能だ。こんな仕組みの下で、国境に人々が押し寄せても、然程の疑問を覚えない。

こうした移民関連の事案急増で移民裁判所にも負荷がかかり始めている。（図7）は移民裁判所のやり残し事案数（Backlog）推移だ。財務年度2020年（2019年10月から2020年9月）の残高が1,262,765件、直近（2023年11月）で3,075,248件。たった3年で2.44倍である。そして、これらの多くが国内難民認定関連のものと考えられている³⁸。

Court Backlog



（出所：TRAC Immigration）

III. まとめ

足元の政治の行方。
共和党と組むやり方
にも意味はある。

第一章で触れた、ウクライナ支援と抱き合わせの移民対策は、多かれ少なかれ前に進む可能性が高いだろう。新たな対策は、非合法移民にとって厳しい内容になるだろう。

ブリンケン長官が訪問する前から、この問題が日本で注目される前から、バイデン政権は追い詰められ、対応を迫られている。12月21日にはエル・パソとイーグル・パスを通る貨車の通行を閉鎖した。貨車に載ってやってくる非合法移民の数を抑え、そこに対応していた人員を他に振り分ける為だ。だが、この貨車輸送は、国境を跨ぐ貨車輸送量の45%を占め、閉鎖のコストは一日2億^{ドル}だ³⁹。それを閉鎖する。そんな荒療治を迫られるほど、政権のリソースは払底している。

ブリンケン長官、マヨルカス長官、シャーウッド・ランドール補佐官がメキシコ訪問して事態が改善するか。少なくとも劇的な改善は望めないだろう。彼らがメキシコに提案した内容。非合法移民のメキシコ国外追放の強化・貨車の査察強化・メキシコ国内のチェックポイント増加・メキシコを通過してアメリカを目指す者へのビザ発給制限、等であろう。それに対し、メキシコのオブラドール大統領は、協力を約す一方、アメリカはより一層の開発協力をすべき、アメリカはキューバとベネズエラとの関係を改善すべき、と返して⁴⁰いる。オブラドール大統領の発言は、2022年、バイデン政権は米州首脳会議（Summit of Americas）を想起させる。彼はキューバ・ベネズエラ・ニカラグア非招待に抗議して欠席⁴¹。それに呼応する様に、エルサルバドルやボリビア、ホンジュラスの大統領も欠席となった。バイデン政権も米州首脳会議を開催したまでは良かったが、蓋を開けてみるとアメリカと中南米諸国との関係の溝の深さが露になることとなった。そんな関係の相手に協力を求めに行く。アメリカはオブラドール大統領が言う、キューバ・ベネズエラとの関係改善を図れるのか。来年の大統領選挙を控えて、到底無理だろう。アメリカとメキシコの協力は、そうした制約の範囲内で、是々非々の内容になることが想像される。繰り返したが、それで事態が大きく改善する様には思えない。

何れにせよ、今の状態を放置するのはバイデン政権にとっても具合が悪い。ここまでそれが明白だと、メネンデス上院議員

を怒らせてでも、バイデン大統領が共和党に譲歩すると発言する理由が解る。問題の深さから鑑みて簡単ではないが、その意味で、移民対策が前に進む可能性は残されていると思う。

移民対策で、共和党が主張している内容には、国内難民認定の条件強化・拘留施設的能力拡大・拘留施設を超えた場合は非法移民のメキシコ側での待機・書類不備の者に対する迅速な強制退去の仕組み・Title 42 の様な国境での追放の復活等、が聞こえてくる。一見するとトランプ政権時代のやり方に近似する。これにバイデン政権が歩み寄る。隔世の感を禁じ得ないところではある。尤もキャンペーン期間中は「自分の目の黒いうちは1フィートの壁も建設させない」と息巻いていた⁴²バイデン大統領の国土安全保障省が、10月にはバリアー（≒壁）建設の計画を公表している⁴³ことを見れば、もうその辺りの発言は忘却の彼方と考えるのも良いのかも知れない。

一方で、ホワイトハウスが要求しているのは、国境警備人員の増強（+1,300名）、移民対応判事の増加（+375名）、国内難民認定係官の増加（+1,600名）、CBP係官の追加雇用（1,000名）、最新鋭の国境監視技術の導入、フェンタニル取締機能の強化等をカバーする、約140億ドルの追加予算⁴⁴である。中には移民の制限に繋がる目的の予算も含まれるが、引続き、非法移民を人道的に・スマートに扱う、国内難民認定の手続きを早める等、移民（合法非法を問わず）増を誘引する要素も多く含まれている。人員を増やせば、前述の様な8年にも及ぶ国内難民認定のBacklogの一部は解消されるかもしれないが、それが合法的な難民の増加に繋がるなら、それを目指してより多くの非法移民が押し寄せることも考えられよう。

前章で取り上げたキューバ・ハイチ・ニカラグア・ベネズエラ（CHNV）移民対象の、臨時入国許可の仕組み（月30,000人上限）。政権はこの仕組みの中で必要な申請手数料575ドルを免除している。別の見方をすると、575ドルを免除した結果、予算が不足し十分な人が雇えず、月30,000人しか対処できなくなっている⁴⁵。一方、非法移民から見れば、無料で申請が出来ることを意味しており、1,500,000の申請が積み上がる一因にもなる。自らの判断で機能が低下する一方で、申請が増える様にインセンティブをつける。こうしたやり方を見れば、この政

短期的には改善。長期的には不透明 at best

権に追加の予算を付けることへの慎重な意見が呈されても仕方ないだろう。

上で述べた通り、共和党の考えていることとホワイトハウスが要求している予算は隔たりがある。容易に合意が成立しないことも十分に考えられるが、問題が国境から他地域に伝播し、無視できなくなっている状況を見れば、やはり何らかの着地点が探られる可能性を否定しない。

移民では混乱を巻き起こしているバイデン大統領だが、今回の、ウクライナ予算案に移民対策を挿入し、共和党を巻き込んだことは、決して悪い策ではない様に思う。上で述べた通り、何らかの国境対策が成立すれば、2020年の選挙公約とは乖離した政策が、バイデン政権の名のもとに進められることになる。そうなれば、支持層からの批判も起こり得るだろう。その時に、そういう非合法移民に厳しい具体案を出したのが共和党であり、それを受けることがウクライナ支援の為にも必要だったと申し開きが出来る。政権がそういう目論見をしていたとしても、不思議ではない。国内に流入した非合法移民は民主党の地盤（例：ニューヨーク市）にも脅威を及ぼす様になっている。仮に、厳しい新政策で移民の流入が減少すれば、その評価は政権にも向けられる。一石二鳥が失敗したかどうかの最終判断は、それを待ってからでも十分であろう。

では、肝心の移民問題は解決に向かうのか。今の状況が短期的に改善することはあると思う。一方、この問題が長期的な改善に向かうかという問いに対しては、余り肯定的な答えは見つからない。

足元の極端な混乱の一因は、今後、程度の差はあれ、政権が引締め動くことが想定されているからだろう。引締めになる前に入り込んでしまえば、向こう数年はアメリカで就業でき、所得が得られる。そう考えれば、今直ぐ動くべきと考えるのが普通だ。それが収まれば、今のスパイクが少しは落ち着くのではないか。加えて、厳しめの施策が導入されれば、以降は非合法移民にとってのディスインセンティブになる。これも抑制に繋がるだろう。

一方、長い目で見ると、この問題が簡単に無くなる様には思えない。足元だけ見れば、急激な移民の流入で混乱しているが、未だこの国が追加の人口を吸収することは可能だろう。それは

物理的な広さだけではなく、経済的な余裕から見てもそう判断できる。大量の人が流れ込むことが不自然ではない。それが崩れない限り、人はアメリカに向かうだろう。

国境の壁やその他の構造物、或いは機器による、非合法的な越境を防ぐ仕組みを完成させるのには、仮にそれが出来たととしても、未だ暫く時間が掛かるだろう。従い、物理的に非合法移民の流入を止めるのは、暫く難しい様に思う。

アメリカに住んで、日本との違いを強く感じる点なのだが、ここでは困難に挑戦した者が評価される。挑戦する気概と能力があり、無理矢理にでもこの豊かで民主主義な国に潜り込み、CBPでもICEでもUSCISでも説得し、仕事を勝ち取り、成功する。偶さか最初の入り口が非合法であっても、こういうアプローチを評価するのがアメリカである。その原則がある限り、この国に入り込もうとする人は絶えない。そしてその、やった（やれた）者勝ち、強い者勝ち、早い者勝ちのダイナミクスがこの国の活力や成長を支えている。そう考えると、今起きていることも成長の一プロセスの様にも見える。仮に、それを問題と称すれば問題なのだが、その問題が解消するかと問われれば、上で述べた通り、余りその様には思えない。

以上/峰尾

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

¹ 本稿執筆時点で、Illegal Immigrant という表現に就いては議論の対象とする指摘がある（以下、Wikipedia のリンクだが、今後アップデートされてしまう点を留意。https://en.wikipedia.org/wiki/Illegal_immigration）。一方、前出 Wikipedia の記載箇所でも、この用語が正式な文面でも多用されることが書かれており、本稿ではこの用語を用いることとした。その日本語訳であるが、Illegal を非合法と訳すこととした。これは以下のウェブ（<https://chigai-allguide.com/cw0501/>）にある、不法：「法律に違反することのほか、道徳や道義にそむく意味でも使われる。」、非合法：「法律に違反することや、法律の許す範囲を越えて

密に行うことをいう。」、脱法：「見かけは法律で禁止されている行為に当たらないが、実際は法律で禁止していることを行うこと。」という区分を参考にし、実態として起きていることのニュアンスに最も近い「非合法」+「移民」(=immigrant)を併せた「非合法移民」の表記を採用した。

- 2 “Chaos, Fury, Mistakes: 600 Days Inside New York’s Migrant Crisis”, Andy Newman and Dana Rubinstein, The New York Times, December 26th, 2023.
<https://www.nytimes.com/2023/12/26/nyregion/migrant-crisis-mayor-eric-adams.html>
- 3 “Chaos, Fury, Mistakes: 600 Days Inside New York’s Migrant Crisis”, Andy Newman and Dana Rubinstein, The New York Times, December 26th, 2023. - *The migrant crisis in New York is the product of some factors beyond the city’s control, including global upheaval, a federal government letting migrants enter in record numbers without giving most of them a way to work legally, and a unique local rule requiring the city to offer a bed to every homeless person. But the dimensions of the problem — the \$2.4 billion cost so far, the harsh conditions, the number of migrants stuck in shelters — can also be traced to actions taken, and not taken, by the Adams administration, The New York Times found in dozens of interviews with officials, advocates and migrants.*
<https://www.nytimes.com/2023/12/26/nyregion/migrant-crisis-mayor-eric-adams.html>
- 4 A letter of The Director of Office of management and budget dated October 20th, 2023. P2, Attachment 5. <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2023/10/Letter-regarding-critical-national-security-funding-needs-for-FY-2024.pdf>
- 5 12月27日のプリンケン国務長官・マヨルカ国土安全保障長官・シャーウッド-ランドール国土安全保障補佐官のメキシコ訪問で、移民問題をハイライトする解説が見られるようになった。
- 6 “Executive Order on the Revision of Civil Immigration Enforcement Policies and Priorities”, January 20th, 2021. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/01/20/executive-order-the-revision-of-civil-immigration-enforcement-policies-and-priorities/>
- 7 “Preserving and Fortifying Deferred Action for Childhood Arrivals (DACA)”, January 20th, 2021. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/01/20/preserving-and-fortifying-deferred-action-for-childhood-arrivals-daca/>
- 8 “Proclamation on Ending Discriminatory Bans on Entry to The United States”, January 20th, 2021. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/01/20/proclamation-ending-discriminatory-bans-on-entry-to-the-united-states/>
- 9 “Southern Border Of The United States And Redirection Of Funds Diverted To Border Wall Construction”, January 20th, 2021. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/01/20/proclamation-termination-of-emergency-with-respect-to-southern-border-of-united-states-and-redirection-of-funds-diverted-to-border-wall-construction/>
- 10 “Oath of Office: Biden ran on fixing the immigration system, but border crisis burgeons”, Anna Giaritelli, Washington Examiner, December 21st, 2023. - *An analysis conducted by MPI concluded that Biden has taken more than 500 executive actions on immigration since 2021, more than the existing record of 472 set during the entire Trump administration.*
<https://www.washingtonexaminer.com/news/white-house/oath-of-office-biden-promises-immigration-border-crisis>

- ¹¹ “Biden Tied Ukraine Aid to Border Security, and It Backfired on Him”, Zolan Kanno-Youngs, The New York Times, December 7th, 2023. - *When President Biden sent his request to Congress last month for aid to Ukraine and Israel, he included a request for more money to help with security at the border with Mexico, a sweetener intended to both address a crisis and win over support of Republicans. But the move has now left Mr. Biden in a box.*
<https://www.nytimes.com/2023/12/07/us/politics/biden-immigration-ukraine.html>
“Immigration: A political minefield for Biden and Trudeau”, Riley Callanan, GZERO, December 21st, 2023. [After an *unsuccessful effort to kill two birds with one stone, President Joe Biden is stoneless and dead-birdless.*] <https://www.gzeromedia.com/gzero-north/immigration-a-political-minefield-for-biden-and-trudeau>
- ¹² A letter of The Director of Office of management and budget dated October 20th, 2023. P2, Attachment 5. <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2023/10/Letter-regarding-critical-national-security-funding-needs-for-FY-2024.pdf>
- ¹³ “Israel-Hamas War Biden Urges U.S. to Remain ‘Beacon to the World’ in Aiding Allies at War” (LIVE UPDATE), Karoun Demirjian, The New York Times, October 19th, 2023, 7:51 p.m. ET. - *President Biden’s request for emergency national security funding is expected to come in at about \$105 billion, according to multiple officials briefed on its contents. Of that, \$60 billion is expected to go toward arming Ukraine in its fight against Russia, and \$14 billion would be used to furnish Israel with military and other security assistance to fight Hamas — an increase from the \$10 billion lawmakers had expected. About \$7 billion would be for security assistance for Taiwan and the Indo-Pacific region to help counter threats from China. The package is expected to have an additional \$10 billion for humanitarian assistance related to those conflicts and is expected to include \$14 billion for U.S. border security.*
<https://www.nytimes.com/live/2023/10/19/world/israel-hamas-war-gaza-news?smid=url-share#a2e893c5-4f4e-54e6-841c-fd597ea9a2c2>
- ¹⁴ “Biden open to policy changes on the border as his push for Ukraine funding stalls”, Michael Williams and Priscilla Alvarez, CNN, December 7th, 2023.
<https://www.cnn.com/2023/12/07/politics/biden-compromise-border-security/index.html>
- ¹⁵ “Biden risks Democrats' fury over deal on border and Ukraine”, Anthony Zurcher, BBC, December 15th, 2023. - *“I thought I entered a time machine back to the Trump era,” Democratic Senator Bob Menendez of New Jersey said at a Congressional Hispanic Caucus rally on the steps of the US Capitol. “I could not comprehend how a Democratic president who vehemently countered Trump’s policies as a candidate is seriously putting forward the most Trumpian anti-immigrant proposal.”*
<https://www.bbc.com/news/world-us-canada-67632727>
- ¹⁶ A letter of The Director of Office of management and budget dated October 20th, 2023. P2, Attachment 5. <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2023/10/Letter-regarding-critical-national-security-funding-needs-for-FY-2024.pdf>
- ¹⁷ 移民や国籍に係る合衆国法典の一。移民法に関わる広い分野、Asylum（国内難民認定）や Refugees（難民）やビザ関連を包含する。本稿の範囲に於いては、文脈に拠り同法典に基づく税関国境警備局の執行権限の意味を含む。<https://www.law.cornell.edu/uscode/text/8>
- ¹⁸ 公共衛生・社会福祉・公民権等に係る合衆国法典の一であり、これによって、緊急時には政府は特別対応を採ることが出来る。（含む、伝染病の阻止）コロナ感染拡大以降、この（移民と関係のない）法典に基づいて、伝染病阻止を目的として、国境を越えて来る非合法移民を追放する措置が採られてきた。本稿では本来の法典の意味に加えて、文脈に拠り、この Title 42 に基づく税関国境警備局の執行権限の意味も含む。<https://www.law.cornell.edu/uscode/text/42>

- 19 最近、メキシコはアメリカの依頼に応じて、ベネズエラ・キューバ・ハイチ・ニカラグアの強制退去者を受け入れることに合意した。
- 20 アメリカの所謂「難民」には、米国入国前に庇護者として認定される難民 (Refugee) と、入国後に庇護を申請し、認定される国内難民認定者 (Asylee) の二種類に分類される。本稿で取り扱うのは後者の Asylee であり、そうした入国後の非合法移民を難民と認定することを国内難民認定 (Asylum) とする。
- 21 “The Biden-Harris Administration Immediate Priorities”, The White House. - *President Biden will reform our long-broken and chaotic immigration system. President Biden’s strategy is centered on the basic premise that our country is safer, stronger, and more prosperous with a fair and orderly immigration system that welcomes immigrants, keeps families together, and allows people across the country—both newly arrived immigrants and people who have lived here for generations—to more fully contribute to our country.*
- 22 公共衛生・社会福祉・公民権等に係る合衆国法典の一であり、これによって、緊急時には政府は特別対応を採ることが出来る。(含む、伝染病の阻止) コロナ感染拡大以降、この(移民と関係のない)法典に基づいて、伝染病阻止を目的として、国境を越えて来る非合法移民を追放する措置が採られてきた。本稿では本来の法典の意味に加えて、文脈に拠り、この Title 42 に基づく税関国境警備局の執行権限の意味も含む。<https://www.law.cornell.edu/uscode/text/42>
- 23 図2、3の出所である、Cato Institute のメモに拠れば、補足者数 5,022,027 人の内、追放されたものが 2,557,603 人。この差、5,022,027 人 - 2,557,603 人 = 2,464,424 人が、アメリカ国内に残留していることになる。同メモは、この中の 0.985% に相当する 24,279 人が拘留 (Detained)、残りの 2,440,145 人が国内保釈としている。従い、ここでは、このカテゴリの殆ど (99%超) を保釈とした。以下出展: “New Data Show Migrants Were More Likely to Be Released by Trump Than Biden”, David J. Bier, Cato Institute, November 2nd, 2023. <https://www.cato.org/blog/new-data-show-migrants-were-more-likely-be-released-trump-biden>
- 24 公共衛生・社会福祉・公民権等に係る合衆国法典の一であり、これによって、緊急時には政府は特別対応を採ることが出来る。(含む、伝染病の阻止) コロナ感染拡大以降、この(移民と関係のない)法典に基づいて、伝染病阻止を目的として、国境を越えて来る非合法移民を追放する措置が採られてきた。本稿では本来の法典の意味に加えて、文脈に拠り、この Title 42 に基づく税関国境警備局の執行権限の意味も含む。<https://www.law.cornell.edu/uscode/text/42>
- 25 移民や国籍に係る合衆国法典の一。移民法に関わる広い分野、Asylum (国内難民認定) や Refugees (難民) やビザ関連を包含する。本稿の範囲に於いては、文脈に拠り同法典に基づく税関国境警備局の執行権限の意味を含む。<https://www.law.cornell.edu/uscode/text/8>
- 26 ベネズエラは先行して 2022 年 10 月に同様の仕組み (上限 24,000 人/月) を導入。(更に先行して同じ臨時入国許可の仕組みでウクライナからの移民を受け入れ。但しこちらは上限なし。)
- 27 強制退去は原則対象者の出身国に送還させることになるが、これら四ヶ国と米国の関係が悪く、それが叶わないことが非合法移民の増加を生んでいると考えられていた。その解決策として、このやり方が導入された。
- 28 “1.5 million apply for U.S. migrant sponsorship program with 30,000 monthly cap”, Camilo Montoya-Galvez, CBS NEWS, May 22nd, 2023. <https://www.cbsnews.com/news/us-migrant-sponsorship-program-cuba-haiti-nicaragua-venezuela-applications/>

- ²⁹ “Fact Sheet: Circumvention of Lawful Pathways Final Rule”, Department of Homeland Security, May 11th, 2023. <https://www.dhs.gov/news/2023/05/11/fact-sheet-circumvention-lawful-pathways-final-rule>
- ³⁰ 条件を満たさない者は、国内難民認定対象ではないと（反証を許す）推定をする、という内容。
（noncitizens, without having (these conditions) are presumed ineligible for asylum）“Fact Sheet: Circumvention of Lawful Pathways Final Rule”, Department of Homeland Security, May 11th, 2023. <https://www.dhs.gov/news/2023/05/11/fact-sheet-circumvention-lawful-pathways-final-rule>
- ³¹ “What’s Behind the Latest Migrant Surge? For Many, Impatience With a Government App”, Alicia A. Caldwell, The Wall Street Journal, September 24th, 2023. - *The soonest CBP One offered an appointment, they said, was in three months. After a six-month trip to the border from Venezuela, they decided the wait was too long and illegally crossed into Eagle Pass.* <https://www.wsj.com/us-news/migrants-texas-us-asylum-laws-3ff360df>
- ³² 実務上は、拘束対象外の入国不能の者も収容される。” Biden Tries to Cut ICE Detention, Again”, Andrew R Arthur, Center for Immigration Studies, April 5th, 2023. <https://cis.org/Arthur/Biden-Tries-Cut-ICE-Detention-Again>
- ³³ 文末脚注の 20 で書いた通り、拘留割合が 0.98%と低く、実態は殆ど拘留されずに保釈されているものと思われる。
- ³⁴ “Biden to Ask Congress for 9,000 Fewer Immigration Detention Beds”, Eileen Sullivan, The New York Times, March 25th, 2022. - *The Biden administration quietly ended the practice of detaining immigrant families this year, continuing the practice only for single adults.* <https://www.nytimes.com/2022/03/25/us/politics/biden-immigration-detention-beds.html>
- ³⁵ “Migrant Released Into US Told to Check in With ICE 8 Years Later”, Natalie Venegas, December 20th, 2023. - *On Wednesday, Bill Melugin a national correspondent for Fox News took to X, formerly Twitter, to report a "Colombian woman who crossed illegally into El Paso, Texas and was released into the U.S. was given an ICE check-in date in NYC in 2031," adding that her immigration attorney, Matthew Kolken said "it's one of the most shocking things he's seen in his nearly 30 years of immigration law."* <https://www.newsweek.com/migrants-check-date-delays-1854332>
- ³⁶ [https://www.ecfr.gov/current/title-8/chapter-I/subchapter-B/part-208#p-208.7\(a\)\(1\)](https://www.ecfr.gov/current/title-8/chapter-I/subchapter-B/part-208#p-208.7(a)(1))
- ³⁷ “USCIS Increases Employment Authorization Document Validity Period for Certain Categories”, U.S. Citizenship and Immigration Services, September 27th, 2023. - *We are also increasing the maximum validity period to 5 years for initial and renewal EADs for certain noncitizens who must apply for employment authorization, including applicants for asylum or withholding of removal, adjustment of status under INA 245, and suspension of deportation or cancellation of removal.* <https://www.uscis.gov/newsroom/alerts/uscis-increases-employment-authorization-document-validity-period-for-certain-categories>
- ³⁸ “Immigration Court Backlog Sits at Nearly Three Million; Biden’s Policies Piling on More”, Michael Capuano, December 11, 2023. <https://www.fairus.org/biden-immigration-border-policy/immigration-court-backlog-sits-nearly-three-million-bidens-policies>
- ³⁹ “Facing new record border surge, Biden again turns to Mexico”, Nick Miroff, The Washington Post, December 21st, 2023. - *U.S. farm groups, the rail companies and the U.S. Chamber of Commerce are urging the Biden administration to reopen the crossings as soon as possible. Train operator Union*

Pacific said that the two crossings account for 45 percent of all cross-border rail commerce and that the shutdowns are inflicting losses of \$200 million per day in wages, goods and transportation costs.

<https://www.washingtonpost.com/immigration/2023/12/21/biden-mexico-border-surge/>

- 40 “Blinken and Mayorkas in Mexico City as another giant caravan marches towards the US border”, Kayla Gaskins, ABC 15 News, December 27th, 2023. - *López Obrador has said he's willing to help, but he wants to see progress in U.S. relations with Cuba and Venezuela, two of the top sources of migrants, along with more development aid for the region.* <https://wpde.com/news/nation-world/top-us-delegation-to-meet-with-mexicos-president-as-massive-migrant-caravan-make-way-to-southern-border-andrs-manuel-lpez-obrador-us-secretary-of-state-antony-blinken>
- 41 “Mexican President won’t attend US-hosted Summit of the Americas due to exclusion of Cuba, Nicaragua and Venezuela”, Kate Sullivan, Kevin Liptak, Jeremy Diamond, Ana Cucalon and Mia Alberti, CNN, June 2nd, 2022. <https://www.cnn.com/2022/06/06/politics/lopez-obrador-summit-of-the-americas/index.html>
- 42 “Biden Would End Border Wall Construction, But Wouldn't Tear Down Trump's Additions”, Barbara Sprunt, NPR, August 5th, 2020. - *"There will not be another foot of wall constructed on my administration, No. 1," he told NPR's Lulu Garcia-Navarro during an interview with journalists from the National Association of Black Journalists and National Association of Hispanic Journalists.* <https://www.npr.org/2020/08/05/899266045/biden-would-end-border-wall-construction-but-wont-tear-down-trump-s-additions>
- 43 Determination Pursuant to Section 102 of the Illegal Immigration Reform and Immigrant Responsibility Act of 1996, As Amended, Department of Homeland Security, October 5th, 2023. <https://public-inspection.federalregister.gov/2023-22176.pdf>
- 44 A letter of The Director of Office of management and budget dated October 20th, 2023. P2, Attachment 5. <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2023/10/Letter-regarding-critical-national-security-funding-needs-for-FY-2024.pdf>
- 45 “Parole Sponsorship Is a Revolution in Immigration Policy”, David J. Bier, September 18th, 2023. - *One reason for the cap is the cost of adjudicating applications. Applicant fees, not Congress, provide nearly all USCIS funding, yet the government exempted the usual \$575 fee for parole requests for the CHNV and Uniting for Ukraine processes,⁴⁵ and Uniting for Ukraine applicants are also exempt from paying the \$410 fee for employment authorization documents.⁴⁶ USCIS also has a process to allow case-by-case fee waivers for other parolees' employment authorization documents. These lost fees prevented the agency from receiving at least \$220 million in revenue to hire officers to adjudicate the applications, and now the agency is running up against financial constraints on expanding the cap.* <https://www.cato.org/briefing-paper/parole-sponsorship-revolution-immigration-policy#challenges-opportunities-sponsorship-reform>